

# 統計史料でみる明治・大正期【その1】

奥積 雅彦（総務省統計研究研修所教官）

## ○幕末～明治15年

年	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項
万延元年 (1860)		「万国政表」刊行（岡本博卿訳、福沢諭吉関） ※世界の国々について、面積、人口、政治体制、生産物などが掲載されており、西洋の統計書の日本における最古の翻訳書
文久2年 (1862)	【一ロメモ】 ・19世紀後半、ペリー来航以後、国の独立をおびやかされなためにも西洋文化の導入は急務と考えた幕府はそのためにも西欧に留学生を派遣	津田真道と西周、幕命によりオランダに留学しライデン大学で自然法、国際公法、国法学、経済学、統計学の五科目を学ぶ (慶応元年(1865年)まで)
慶応3年 (1867)		10月 大政奉還
明治元年 (1868)		明治維新
明治2年		5月 杉亨二、静岡藩で「駿河国人別調」を実施 7月 2官6省の制となる（神祇官、太政官、民部、大蔵、兵部、刑部、宮内、外務の6省）
明治3年		9月 「府県物産表」に関する太政官布告が公布される（10年8月から「農産表」とする）
明治4年	12月 太政官正院に政表課が置かれる（政表課誌） ※政表課の称は、明治4年6月8日より始まるとする資料なども（明治14年まで政表部門は累次にわたり組織再編） （この統計図書館コラム【雑学編】№1「太政官政表課の設置時期はいつ？」）	4月 「府藩県一般戸籍ノ法」が定められる 7月 廃藩置県 7月 大蔵省に統計司を置く（8月統計寮となる） 7月 太政官職制改正、太政官に正院、左院、右院その他を置く

文久年間和蘭留学生一行の写真



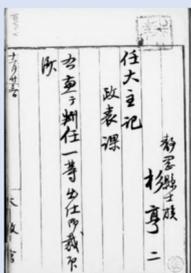
後列右端  
津田真道（つだまみち）  
(1829～1903)  
前列右端  
西周（にしあまね）  
(1829～1897)

【写真】国会図書館デジタルコレクション

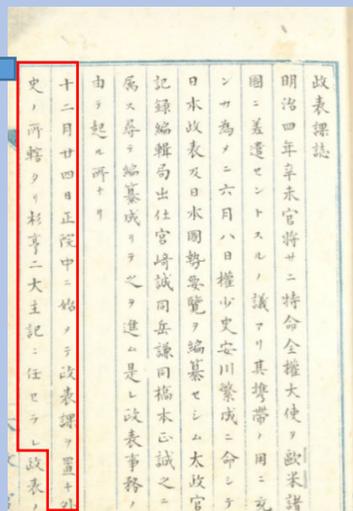
### 政表課誌\*

「正院中に始めて政表課を置き外史の所管たり」  
「杉亨二大主記に任せらる」

#### 杉亨二の任命辞令決裁



【画像】：国立公文書館デジタルアーカイブ



### 【一ロメモ】

・杉亨二は、統計の必要性を訴求し、人口センサス（人別調）の実施、総合統計書の刊行、統計専門家養成するなど日本における官庁統計の創設、普及に貢献

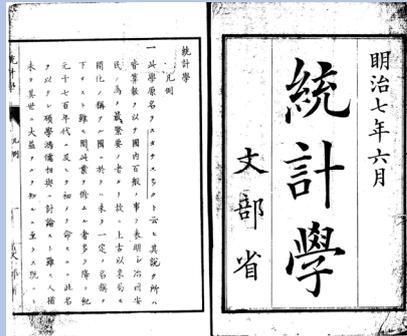
#### 杉 亨二（すぎ こうじ）（1828～1917）



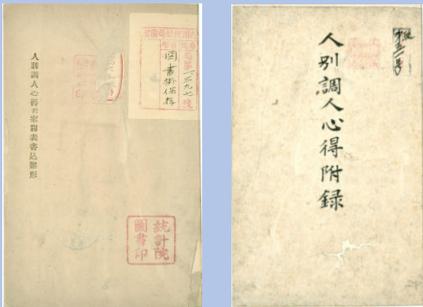
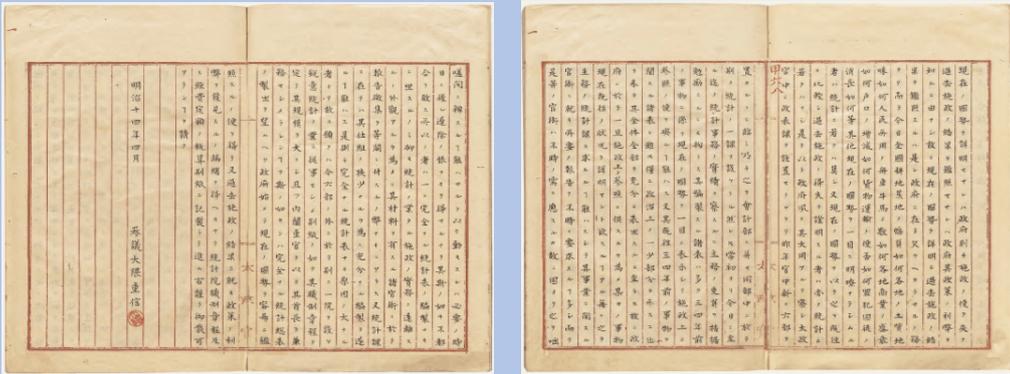
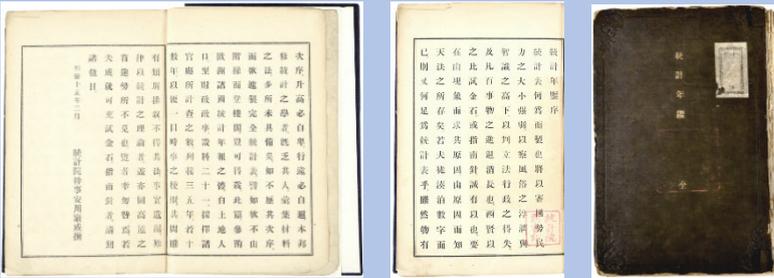
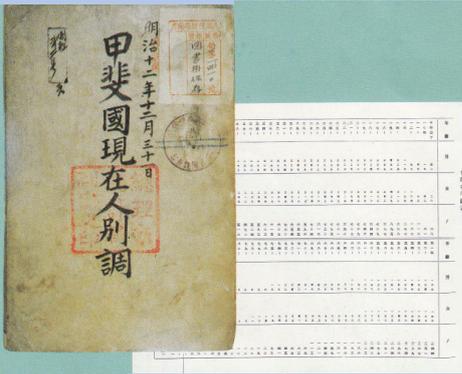
【画像】令和2年（2020年）、国勢調査100年を記念して杉亨二をモチーフに作成された長崎県統計課のキャラクター「杉さん」（長崎県統計課提供）

【写真】：国立国会図書館HP「近代日本人の肖像」

\*【画像】：総務省統計局HP「統計の黎明とその歴史」の「統計史料」

	組織・統計調査その他の統計事業	関連事項	
明治5年 (1872)	2月 戸籍法による全国一斉人員検査始まる(7年2月に内務省戸籍寮から「日本全国戸籍表」として刊行される)	11月 大陰暦を廃止、太陽暦採用を布告する(明治5年12月3日を6年1月1日と改正)	
	4月 総合統計書「辛未政表」を刊行(以降、明治6年「壬申政表」、明治8年「明治6年政表」、明治11年分まで「明治〇年政表」又は「日本政表」として刊行)		
明治6年	3月 杉亨二、戸籍法の改正、人別政表の杉への委任、関東一国での政表調査の実施につき建議する	11月 内務省設置 11月 大蔵省租税寮が「物価表書入方及雛形」を府県に指示	
明治7年	4月 府県の民費を明治6年分から毎年調査することとし、府県から報告を求める	6月 文部省、箕作麟祥訳(モロー・ド・ジョンネ著)「統計学」を刊行(巻之1~10、明治7~11年刊)  ・内務省、死亡統計に用いる死因種別(11種別)を定める	
	6月 「明治六年海外貿易表」を刊行(翌年からは日本政表の一部として刊行)  10月 シモン・ヒッセリング述、津田真道(陸軍省出仕)訳の「表紀提綱一名政表学論」を刊行 政表課		
表紀提綱※ 		「統計学」巻之1 	
明治8年	3月 「明治六年日本府県民費表」を刊行(以後明治10年分まで刊行)	4月 福澤諭吉「文明論之概略」を発表する(同書で「スタチスチク(統計)を紹介」)  【一ロメモ】福澤諭吉は、欧米の列強国から国の独立を護るためにスタチスチック(統計学)の重要性を認識	
	11月 「明治六年政表」を刊行(以後明治11年まで刊行)		
明治六年日本府県民費表※	日本政表※	福澤諭吉(1835~1901)	文明論之概略
			
各府県から毎年太政官に上申された民費調書で、現在の地方税に当たる		【写真】：国立国会図書館HP「近代日本人の肖像」	【画像】：国立国会図書館デジタルコレクション
		(⇒総務省統計局HP「統計の黎明とその歴史」の「統計の偉人たち」(福澤諭吉))	

※【画像】：総務省統計局HP「統計の黎明とその歴史」の「統計史料」

組織・統計調査その他の統計事業		関連事項
明治9年 (1876)	人別調人心得※ 	2月 内務省、「死亡申牒の制」を開始 2月 杉亨二を中心に「表記学社」設立 (明治11年2月にスタチスチック社と改名)  7月 大蔵省統計寮、「万国年鑑」を翻訳刊行  12月 大蔵省統計寮、「統計雑誌」を創刊
明治10年		1月 大蔵省統計寮が廃止され、大蔵省本局中に統計課が置かれる
明治11年		2月 「表記学社」を「スタチスチック社」に改名 (明治25年1月に統計学社と改名)  12月 製表社が設立される(12年4月統計協会、14年3月東京統計協会と改名)
明治12年	12月 甲斐国現在人別調を実施	
明治13年		11月 統計協会、「統計集誌」を創刊
明治14年	1月 「統計要覧」を刊行  4月 大隈重信が「統計院」の設置を建議  5月 太政官に統計院が置かれ、統計院職制、同事務章程を定める、統計委員会を置くこととなる (統計院初代院長：大隈重信)	4月 農商務省設置  統計集誌※ 
「統計院」の設置の建議  【画像】：国立公文書館デジタルアーカイブ		【一ロメモ】大隈重信は、国政の議論は、根拠となるデータに基づいて行われなければならないとして統計を重視  大隈重信 (1838~1922)  【写真】：国立国会図書館HP「近代日本人の肖像」 (⇒総務省統計局HP「統計の黎明とその歴史」の「統計の偉人たち」(大隈重信))
明治15年	6月 「統計年鑑」を創刊  10月 「甲斐国現在人別調」(結果報告書)を刊行	
統計年鑑※  明治15年以後毎年刊行、第5回から日本帝国統計年鑑、第56回(昭和12年12月刊)から大日本帝国統計年鑑と改名し、第59回(昭和16年2月刊)まで刊行、現行の日本統計年鑑(昭和24年~)の源流に相当		甲斐国現在人別調(結果報告書)  【画像】：総務省統計局HP(統計資料館)

※【画像】：総務省統計局HP「統計の黎明とその歴史」の「統計史料」